

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保健事業 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-6-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	6 項	2 目		
事業名称	健康診査事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	879,960	13,298		830,802		35,860
補助事業	39,894	13,298				26,596
単独事業	840,066			830,802		9,264
令和3年度	916,124	13,902		861,553		40,669
増△減	△ 36,164	△ 604	0	△ 30,751	0	△ 4,809

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	588,256	630,523	849,253
市債+一般財源	24,702	33,183	35,633
決算	661,776	721,034	681,928
市債+一般財源	21,530	25,489	19,005

令和5年度	令和6年度	令和7年度
879,960	879,960	879,960
35,860	35,860	35,860

事業概要	<p>(1)横浜市健康診査事業 後期高齢者医療被保険者及び40歳以上の生活保護受給者等を対象に、血液検査・尿検査を中心とした健康診査を実施医療機関において無料で実施します。 なお、本事業は平成19年度まで40歳以上の市民を対象に実施していた基本健康診査を引き継いで実施するものです。</p> <p>(2)オーラルケア推進事業 満40歳、50歳、60歳、70歳の市民を対象に、歯周病検診を実施医療機関で実施します。</p>								
事業開始年度	昭和39年度								
根拠法令・方針決裁等	高齢者の医療の確保に関する法律 健康増進法								
事業目的・効果 (必要性)	<p>(1)横浜市健康診査事業 心臓病や脳卒中などの循環器疾患を中心とした生活習慣病予防対策のひとつとして、これらの疾患で医療を要する者の早期発見と、診査結果に基づき、健康に関する正しい知識の普及を目的とします。</p> <p>(2)オーラルケア推進事業 歯周病と生活習慣病などの全身疾患との関連に着目し、歯周病検診を始めとした予防の啓発に取り組み、生涯を通じたオーラルケアの推進を図ります。</p>								
根拠・データ等	<p>(1)横浜市健康診査事業 高齢者の医療の確保に関する法律第125条に基づき、後期高齢者被保険者に対する健康診査の実施は広域連合の努力義務となっておりますが、広域連合が直接被保険者に対して健康診査を実施することが困難なため、神奈川県後期高齢者医療広域連合から実費費用の補助を受ける形で、横浜市が実施します。 また、健康増進法に基づき、40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等支援給付制度適用者に対し、健康診査を実施します。 令和2年度健康診査受診率 (後期高齢者被保険者) 被保険者数：464,867人 受診者数：60,054人 受診率：12.9% (生活保護受給者等) 対象者数：55,335人 受診者数：2,260人 受診率：4.0%</p> <p>(2)オーラルケア推進事業 健康増進法で取り組むべき疾患として位置づけられた歯周病に関する正しい知識を広めるとともに、歯周病の予防と早期発見の推進のため、歯周病検診を実施します。 令和2年度歯周病検診受診率 対象者数：204,552人 受診者数：1,329人 受診率：0.65%</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
横浜市健康診査	単位	目標	58,600	78,000	83,500	73,000	76,000	78,000	80,000
	人	実績	67,657	62,314					
歯周病検診	単位	目標	1,500	1,800	2,100	1,800	2,000	2,200	2,400
	人	実績	1,442	1,329					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<p>(1)横浜市健康診査事業 昭和39年度：事業開始 平成30年度：対象者要件の拡充</p> <p>(2)オーラルケア推進事業 平成15年度：事業開始</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市健康診査事業	863,429	899,537	▲ 36,108	受診者見込数の見直しによる減
	②	オーラルケア推進事業	16,531	16,587	▲ 56	受診者見込数の見直しによる減
細事業合計			879,960	916,124	▲ 36,164	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	坪井 宏哲	近石 美穂子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保健事業課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-6-2 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	6 項	2 目		
事業名称	がん検診事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,031,405	119,243		1,069		3,911,093
補助事業	225,220	119,243				105,977
単独事業	3,806,185			1,069		3,805,116
令和3年度	4,926,843	101,492		1,392		4,823,959
増△減	△ 895,438	17,751	0	△ 323	0	△ 912,866

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	4,451,258	4,456,769	4,848,238	4,031,405		4,031,405	4,031,405		4,031,405		4,031,405	
市債+一般財源	4,317,243	4,351,574	4,741,203	3,911,093		3,911,093	3,911,093		3,911,093		3,911,093	
決算	4,025,187	4,116,411	3,584,817									
市債+一般財源	3,896,476	4,013,695	3,479,471									

事業概要	がんの早期発見、早期治療を図るため、40歳以上（子宮頸がんは20歳以上、乳がんは40歳以上の女性、胃がん、前立腺がんは50歳以上）を対象に、がん検診を実施します。								
事業開始年度	昭和35年度								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> がん対策基本法 ・ 横浜市がん撲滅対策推進条例 がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針 横浜市がん検診実施要綱、健康増進法に基づく検診等の受診者負担に関する要綱 								
事業目的・効果（必要性）	がんは、本市における死因の第1位を占めており、これを早期に発見し治療に結びつけることは、がんの予防対策上最も重要な課題です。このため、がん検診受診率の目標は、国のがん対策推進基本計画を踏まえ、本市の第2期健康横浜21及びよこはま保健医療プランにおいて、国と同様に4年度までに50%としています。								
根拠・データ等	<p>【各がん検診実績推移】</p> <ul style="list-style-type: none"> 胃がん <ul style="list-style-type: none"> 内視鏡：H30年度17,938人、R元年度21,511人、R2年度15,966人、R3年度26,000人（見込）、R4年度18,000人（見込） X線：H30年度39,027人、R元年度24,919人、R2年度8,752人、R3年度34,000人（見込）、R4年度12,000人（見込） 肺がん <ul style="list-style-type: none"> 集団検診：H30年度3,938人、R元年度3,165人、R2年度1,413人、R3年度4,000人（見込）、R4年度3,000人（見込） 医療機関：H30年度102,827人、R元年度113,384人、R2年度101,382人、R3年度125,000人（見込）、R4年度125,000人（見込） 子宮頸がん <ul style="list-style-type: none"> H30年度112,209人、R元年度107,616人、R2年度106,177人、R3年度130,000人（見込）、R4年度108,000人（見込） 乳がん <ul style="list-style-type: none"> 集団検診：H30年度640人、R元年度650人、R2年度349人、R3年度500人（見込）、R4年度600人（見込） 医療機関：H30年度60,919人、R元年度57,082人、R2年度43,406人、R3年度74,500人（見込）、R4年度57,000人（見込） 大腸がん <ul style="list-style-type: none"> H30年度140,617人、R元年度158,779人、R2年度129,512人、R3年度180,000人（見込）、R4年度160,000人（見込） 前立腺がん <ul style="list-style-type: none"> H30年度73,076人、R元年度74,149人、R2年度66,832人、R3年度74,500人（見込）、R4年度74,000人（見込） 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
がん検診受診者実績	単位	目標	611,100	642,500	648,500	557,600	557,600	557,600	557,600
	人	実績	561,255	473,789					
がん検診受診者実績（前立腺がん除）	単位	目標	538,100	569,000	574,000	483,600	483,600	483,600	483,600
	人	実績	487,106	406,957					
事業スケジュール	昭和35年度：がん検診事業開始 平成5年度：大腸がん検診開始 平成13年度：乳がん検診マンモグラフィ開始 平成21年度：肺がん検診個別検診モデル開始 平成26年度：胃がん検診内視鏡モデル開始 令和元年度：大腸がん検診無料化、胃がん検診個別検診に一本化								

(単位：千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	① がん検診（人件費）	19,271	12,466	6,805
② がん検診共通事業	282,969	270,240	12,729	システム改修に伴う増
③ 胃がん検診事業	436,472	803,195	▲ 366,723	受診者見込数の見直しによる減
④ 肺がん個別検診事業	1,082,258	1,115,491	▲ 33,233	受診者見込数の見直しによる減
⑤ 肺がん集団検診事業	20,222	26,997	▲ 6,775	受診者見込数の見直しによる減
⑥ 子宮頸がん検診事業	848,077	1,125,351	▲ 277,274	受診者見込数の見直しによる減
⑦ 乳がん検診事業	657,717	844,962	▲ 187,245	受診者見込数の見直しによる減
⑧ 乳がん集団検診事業	11,729	11,311	418	受診者見込数の見直しによる増
⑨ 大腸がん検診事業	339,739	381,455	▲ 41,716	受診者見込数の見直しによる減
⑩ 前立腺がん検診事業	332,951	335,375	▲ 2,424	受診者見込数の見直しによる減
細事業合計	4,031,405	4,926,843	▲ 895,438	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	坪井 宏哲	島崎 郁美